

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

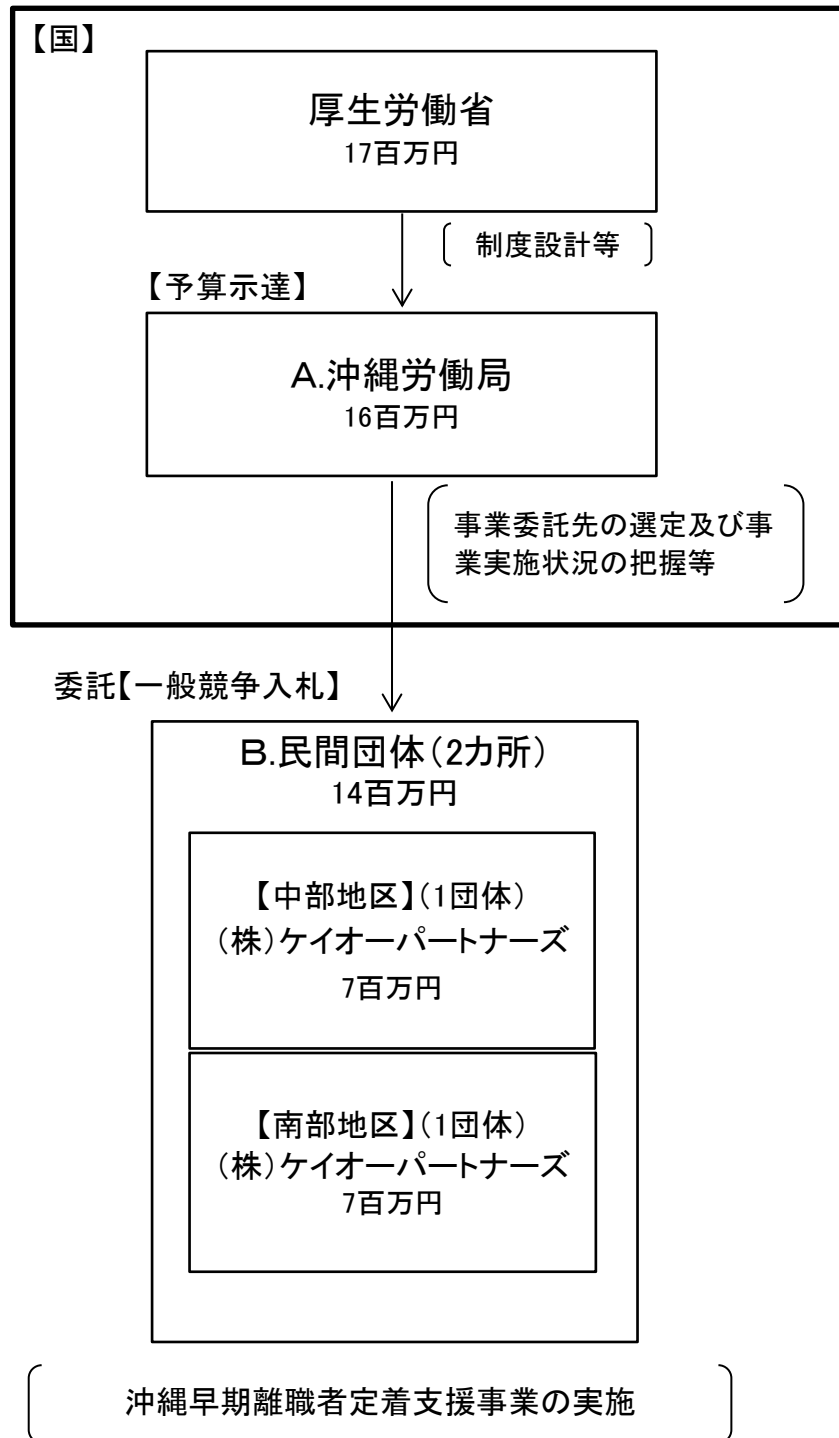
事業名	沖縄早期離職者定着支援事業			担当部局庁	職業安定局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域雇用対策室			地域雇用対策室長 渡辺 正道	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第5号及び第19号			関係する計画、 通知等	「沖縄早期離職者定着支援事業の実施について」(平成20年4月1日付け触発第0401016号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県における若年者の高失業率を改善するために、企業経営者等の雇用する側に、若年者の職場定着のための取組の重要性とその効果を伝え、沖縄県内の若年者の職場定着の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県内の企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取組の重要性とその効果を伝えていくとともに、新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートを行う専任者(メンター)制度、業界内の資格制度及び人事労務管理制度導入のための実践的な講習等を民間団体等に委託する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	16	17	17	17	17		
	執行額	16	16	14					
執行率 (%)		100%	94%	82%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	メンター制度導入事業所数 及び人事労務管理制度導入 事業所数が80件以上	メンター制度導入事業所数 及び人事労務管理制度導入 事業所数	成果実績	件	93	84	84	-	-
			目標値	件	80	80	80	-	80
			達成度	%	116.3	105	105	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	セミナー参加事業所数	活動実績	件	595	560	476	-		
		当初見込み	件	620	620	620	620		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X: 執行額(円) / Y: 支給人数(人)	単位当たり コスト	円	26,788	28,157.1	30,630.3	26,822.6		
		計算式	X/Y		15,939,000 円 /595件	15,768,000 円 /560件	14,580,000 円 /476件	16,630,000円 /620件	
平成 28 ・ 29 年度 予算 内 訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0	増減なし					
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	0	0						
	地域雇用機会創出事業等 委託費	16	16						
	計	17	17						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること											
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること											
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
						実績値	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	沖縄早期離職者定着支援事業の実施により、沖縄県内の若年者の職場定着が図られることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
							成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	沖縄県内の若年者を中心とする雇用情勢の改善のため、若年者の早期離職防止、職場定着の取組の重要性の周知及び効果的な制度の導入を支援する事業であり、地域雇用対策として国費を投じて実施すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	沖縄県における雇用情勢の改善のため、地域雇用対策として国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	沖縄県における若年者の高失業率の改善を図るために必要な事業であり、優先度の高い事業であるといえる。						
事業の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	一般競争入札により受託者を選定。(平成24年度から)						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							

効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	若年者の早期離職防止、職場定着のための取組の重要性とその効果の周知及びメンター制度等の導入支援に資するものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委託事業受託者において、効率的な執行を行ったこと等が理由であり妥当である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績が成果目標を上回った。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の達成度及び活動実績については、目標に応じた適切なものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績が当初見込みの約75%であった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	アウトカムが目標値を達成しており、適正な事業執行が行われている。				
	改善の方向性	原則として四半期ごとに実施状況を確認し、状況に応じ都度さらなる確認を行った。受託者へのヒアリング等を実施することにより課題を抽出し、適切な改善を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	成果実績が目標を達成しており、引き続き、沖縄県内の若年者の職場定着の促進を図るための予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	719	平成23年度	654	平成24年度	578	
平成25年度	491	平成26年度	494	平成27年度	506	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄労働局			B.株式会社ケイオーパートナーズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	沖縄早期離職者定着支援事業の実施に必要な経費	14	管理費	人件費等	12
			事業費	会場借料、講師謝金、リーフレット作成、アンケート調査等	2
計		14	計		14

